

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	V-2				指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																
								財政健全化等	×	歳入総額	7,085,083	7,441,958	実質収支比率	1.9	3.3																																																																																																																																																		
市町村名	王寺町		地方交付税種地	2-8				財源超過	×	歳出総額	6,990,289	7,236,678	経常収支比率	94.4	91.5																																																																																																																																																		
								首都	×	歳入歳出差引	94,794	205,280	(※1)	(101.1)	(102.1)																																																																																																																																																		
								近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	-	39,029	標準財政規模	4,914,907	5,037,131																																																																																																																																																		
								中部	×	実質収支	94,794	166,251	財政力指数	0.62	0.63																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	22,182	産業構造(※5)				過疎	×	単年度収支	-71,457	31,497	公債費負担比率	21.2	18.1																																																																																																																																																			
	17年国調(人)	22,751					山振	×	積立金	7,405	355,852	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-2.5					低開発	×	繰上償還金	206,924	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	22,519	第1次	47	47	指数表選定	○	実質単年度収支	142,872	387,349	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																				
	23.03.31(人)	22,532		0.5	0.5	基準財政収入額	2,337,127	2,300,031	将来負担比率	-	14.0																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.1		2,199	2,564	基準財政需要額	3,805,764	3,819,933	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																						
	面積(km ²)	7.00		第2次	23.6	24.8	標準税収入額等	3,030,309	2,981,795																																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	3,169	第3次	7,055	7,539	經常経費充当一般財源等	4,650,257	4,743,870																																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	8,718		75.9	73.0	歳入一般財源等	5,615,579	6,027,591																																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,825,039	9,647,267	うち公的資金	7,159,942	7,382,581	債務負担行為額(支出予定額)	895,352	1,002,165	収益事業収入	-	-																																																																																																																																														
	市区町村長	1	8,500	一般職員	103	330,321	3,207	土地開発基金現在高	330,654	329,433	積立金現在高	1,367,308	1,030,753	財政調整基金	2,005,008	1,997,603	減債基金	1,367,308	1,030,753																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	7,100	うち消防職員	-	-	-	其他特定目的基金	1,941,752	1,935,204																																																																																																																																																							
	教育長	1	6,100	うち技能労務職員	7	17,038	2,434																																																																																																																																																										
	議会議長	1	3,500	教育公務員	18	46,332	2,574																																																																																																																																																										
	議会副議長	1	3,000	臨時職員	2	3,938	1,969																																																																																																																																																										
	議会議員	12	2,700	合計	123	380,591	3,094																																																																																																																																																										
					ラスパイレス指数(※6)	103.6	(95.5)																																																																																																																																																										
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">会計名</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">組合等名</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">団体名</td> <td style="width: 25%;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 老人福祉施設三室園組合</td> <td></td> <td>(19) 王寺都市開発株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 墓地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 奈良県葛城地区清掃事務組合</td> <td></td> <td>(20) 王寺町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 奈良県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td>(21) 王寺地域振興株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 西和衛生試験センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 芝芝・王寺環境施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 西和消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 王寺周辺広域休日応急診療施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静香苑環境施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																		一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 老人福祉施設三室園組合		(19) 王寺都市開発株式会社			(2) 墓地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計						(10) 奈良県葛城地区清掃事務組合		(20) 王寺町土地開発公社					(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 奈良県市町村総合事務組合		(21) 王寺地域振興株式会社					(6) 介護サービス事業特別会計						(12) 西和衛生試験センター組合													(13) 芝芝・王寺環境施設組合													(14) 西和消防組合													(15) 王寺周辺広域休日応急診療施設組合													(16) 静香苑環境施設組合													(17) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合													(18) 奈良県後期高齢者医療広域連合				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 老人福祉施設三室園組合		(19) 王寺都市開発株式会社																																																																																																																																																							
(2) 墓地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計						(10) 奈良県葛城地区清掃事務組合		(20) 王寺町土地開発公社																																																																																																																																																							
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(11) 奈良県市町村総合事務組合		(21) 王寺地域振興株式会社																																																																																																																																																							
		(6) 介護サービス事業特別会計						(12) 西和衛生試験センター組合																																																																																																																																																									
								(13) 芝芝・王寺環境施設組合																																																																																																																																																									
								(14) 西和消防組合																																																																																																																																																									
								(15) 王寺周辺広域休日応急診療施設組合																																																																																																																																																									
								(16) 静香苑環境施設組合																																																																																																																																																									
								(17) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合																																																																																																																																																									
								(18) 奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,919,275	41.2	2,757,749	59.9	普通税	2,757,750	94.5	12,842	議会費	130,401	1.9	-	130,401
地方譲与税	56,169	0.8	56,169	1.2	法定普通税	2,757,750	94.5	12,842	総務費	1,044,756	14.9	7,574	898,453
利子割交付金	16,795	0.2	16,795	0.4	市町村民税	1,457,685	49.9	12,842	民生費	1,867,826	26.7	-	952,705
配当割交付金	13,493	0.2	13,493	0.3	個人均等割	31,554	1.1	-	衛生費	723,387	10.3	1,189	687,240
株式等譲渡所得割交付金	3,204	0.0	3,204	0.1	所得割	1,261,674	43.2	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	183,031	2.6	183,031	4.0	法人均等割	66,094	2.3	-	農林水産業費	26,688	0.4	1,701	25,154
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	98,363	3.4	12,842	商工費	16,176	0.2	-	16,176
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,122,888	38.5	-	土木費	597,829	8.6	36,784	572,775
自動車取得税交付金	14,518	0.2	14,518	0.3	うち純固定資産税	1,122,888	38.5	-	消防費	279,066	4.0	945	276,508
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,369	0.9	-	教育費	985,458	14.1	170,477	768,118
地方特例交付金	34,039	0.5	34,039	0.7	市町村たばこ税	150,808	5.2	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,394	0.2	14,394	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,318,702	18.9	-	1,193,255
減収補填特例交付金	19,645	0.3	19,645	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	1,764,825	24.9	1,469,665	31.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,469,665	20.7	1,469,665	31.9	目的税	161,525	5.5	-	歳出合計	6,990,289	100.0	218,670	5,520,785
特別交付税	295,160	4.2	-	-	法定目的税	161,525	5.5	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	5,005,349	70.6	4,548,663	98.9	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,970	0.1	3,970	0.1	都市計画税	161,525	5.5	-					
分担金・負担金	109,150	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	262,715	3.7	31,200	0.7	法定外目的税	-	-	-					
手数料	8,843	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	624,119	8.8	-	-	合計	2,919,275	100.0	12,842					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	428,065	6.0	-	-									
財産収入	26,324	0.4	5,124	0.1									
寄附金	1,000	0.0	-	-									
繰入金	555	0.0	-	-									
繰越金	205,280	2.9	-	-									
諸収入	57,113	0.8	12,463	0.3									
地方債	352,600	5.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	324,700	4.6	-	-									
歳入合計	7,085,083	100.0	4,601,420	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	99.6	98.4
(%) 年	99.7	98.2
	99.4	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	998,902	実質収支	6,778
下水道	415,716	再差引収支	-9,880
駐車場整備	18,782	加入世帯数(世帯)	3,289
上水道	-	被保険者数(人)	5,636
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	153,985	1人当り	81
その他	410,419	保険税(料)収入額	271
		国庫支出金	81
		保険給付費	271

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,434,247	49.1	2,479,737	2,240,280	45.5
人件費	1,120,460	16.0	1,048,226	1,015,264	20.6
うち職員給	718,103	10.3	647,211	-	-
扶助費	995,086	14.2	238,257	238,257	4.8
公債費	1,318,701	18.9	1,193,254	986,759	20.0
元利償還金	1,318,140	18.9	1,192,693	986,198	20.0
内 うち元金	1,174,828	16.8	1,065,459	860,262	17.5
内 うち利子	143,312	2.1	127,234	125,936	2.6
一時借入金利子	561	0.0	561	561	0.0
その他の経費	3,337,372	47.7	2,970,740	2,409,977	48.9
物件費	988,452	14.1	768,035	687,110	13.9
維持補修費	31,179	0.4	25,585	14,353	0.3
補助費等	966,821	13.8	939,541	905,298	18.4
うち一部事務組合負担金	710,795	10.2	710,795	682,168	13.8
繰出金	998,902	14.3	903,826	803,216	16.3
積立金	351,063	5.0	333,753	-	-
投資・出資金・貸付金	955	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	218,670	3.1	70,308	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	218,670	3.1	70,308	-	-
うち補助	137,008	2.0	3,881	-	-
うち単独	81,662	1.2	66,427	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,990,289	100.0	5,520,785	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 奈良県王寺町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,152	7,054	98	98	0	9,275	
2 墓地取得特別会計	1	1	0	0	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	7,089	6,991	98	98		9,275	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,234	2,227	7	7	154	0	0	-	
2 介護保険特別会計	1,396	1,395	1	1	186	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	232	231	1	1	43	0	0	-	
4 介護サービス事業特別会計	8	7	1	1	0	0	0	-	
5 水道事業会計	571	488	83	970	0	215	0	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	852	849	3	3	416	8,283	6,444	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				984		8,498	6,444		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 老人福祉施設三室園組合	337	330	7	7	5	424	0	
2 奈良県葛城地区清掃事務組合	2,148	2,147	1	1	125	3,735	338	
3 奈良県市町村総合事務組合	4,011	3,981	30	4	1,077	0	0	
4 西和衛生試験センター組合	95	87	9	9	8	18	0	
5 香芝・王寺環境施設組合	771	762	9	5	0	234	0	
6 西和消防組合	1,600	1,574	26	26	0	86	0	
7 王寺周辺広域休日応急診療施設組合	161	143	17	48	25	351	0	
8 静香苑環境施設組合	343	335	8	8	0	2,062	701	
9 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	520	519	0	0	0	0	0	
10 奈良県後期高齢者医療広域連合	911	829	82	2	0	0	0	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				190		6,910	1,039	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 王寺都市開発株式会社	76	3,938	10	0	1,798	0	0	0	
2 王寺町土地開発公社	▲17	842	5	0	619	0	0	0	
3 王寺地域振興株式会社	21	4,047	2,160	0	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			2,175	0	2,417	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,411,299	1,287,821	1,178,216	29.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	475,395	401,947	362,479	9.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	194,603	221,905	217,908	5.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	240	0.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 2,081,297	1,911,673	1,758,843	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 335,206	325,548	325,739	
標準財政規模	(C) 4,974,767	5,037,131	4,914,907	
算入公債費等の額	(D) 1,001,195	957,255	907,422	
	(C)-(D) 3,973,572	4,079,876	4,007,485	
実質公債費比率	(単年度) 18.7	15.4	13.1	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 17.9	16.9	15.7	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比					
将来負担額	10,740,911	10,156,304	9,275,974	231.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	7,055,225	6,856,663	6,444,080	160.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	1,689,878	1,466,376	1,244,292	31.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	1,280,308	1,346,204	1,396,561	34.8	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県王寺町

人口	22,519 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	7.00 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,085,083 千円	実質公債費比率	15.7 %
歳出総額	6,990,289 千円	将来負担比率	- %
実質収支	94,794 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	4,914,907 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	8,825,039 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

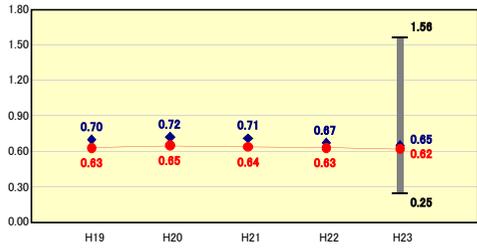
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 74/141 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷に伴う個人住民税等の減収などから、指数が0.62と類似団体平均を下回っている。財政力アップに向け、歳出については、退職者不補充による人件費削減(最近5年間で約20%減)に努めるほか、緊急に必要な事業を峻別して投資的経費を抑制している。歳入についても、自主財源確保のため、町税等の徴収強化に努めており、平成23年度の現年課税分の徴収率は99.6%(H20年度99.7%、H21年度99.8%、H22年度99.7%)と、高い徴収率を維持している。

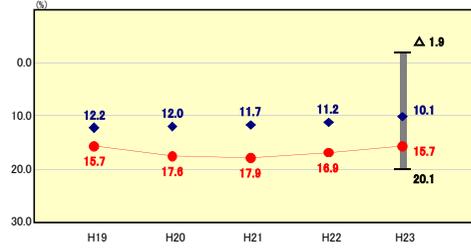


公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]

類似団体内順位 134/141 全国平均 9.9 奈良県平均 13.1

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値を上回っている。今後も、地方債の繰上償還を実施し、投資的経費についても、必要な事業を峻別して地方債の新規発行を抑制するなど、財政健全化に努めていく。

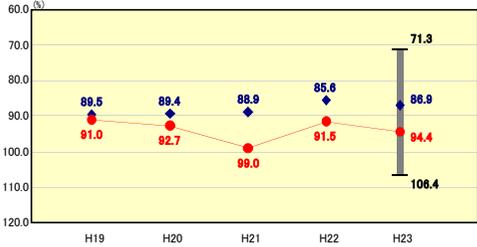


財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.4%]

類似団体内順位 126/141 全国平均 90.3 奈良県平均 94.1

経常収支比率の分析欄
 町税等の自主財源確保や退職者不補充による人件費削減などに努めるものの、景気低迷による歳入面の落ち込みや、以前に大型の都市基盤整備を実施したことに伴い公債費が多額となったことから、類似団体平均値を上回っている。今後は、高利回りの地方債の繰上償還や、経常経費の更なる削減を図り、健全な財政運営に努める。

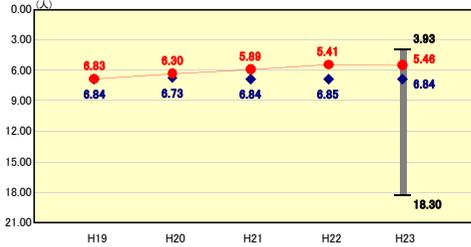


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.46人]

類似団体内順位 30/141 全国平均 7.17 奈良県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者不補充等による人件費抑制策により、類似団体平均値を下回っている。平成23年度には、新たな行政需要や時代の変化に伴う行政課題等に対応するための組織・機構改革を実施し、効率的に事務を遂行できる体制を整えており、引き続き、適正な定員管理に努める。

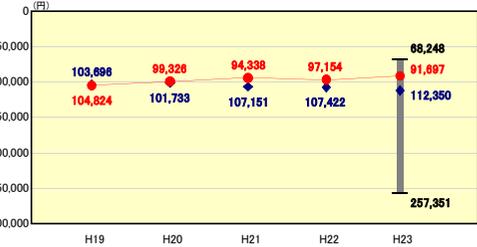


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,697円]

類似団体内順位 27/141 全国平均 119,477 奈良県平均 119,115

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値を下回り、ほぼ適正な水準を維持している。引き続き、人件費削減のため適正な定員管理に努め、物件費においても内部事務経費の更なる削減を進めるなど、適正な水準を維持する。

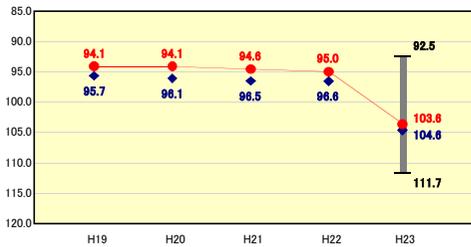


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.6]

類似団体内順位 50/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均値、全国町村平均値を下回っており、適正な水準を維持している。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県王寺町

経常収支比率の分析

人口	22,519人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	7.00	km ²	通算実質赤字比率	-%
歳入総額	7,085,083	千円	実質公債費比率	15.7%
歳出総額	6,990,289	千円	将来負担比率	-%
実質収支	94,794	千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	4,914,907	千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	8,825,039	千円		



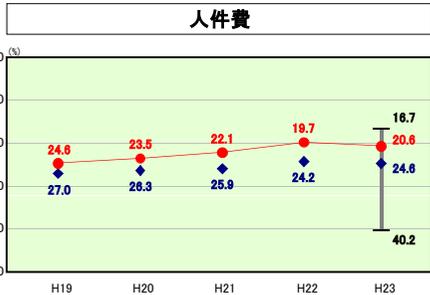
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 70/141 全国平均 13.1 奈良県平均 14.2

物件費の分析欄

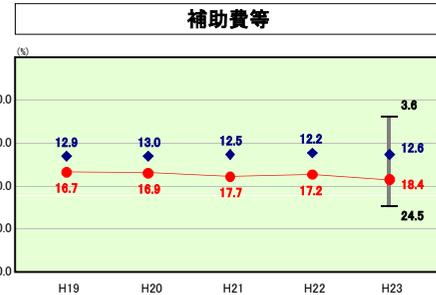
物件費に係る経常収支比率は、過去から歳出削減に努めているものの、前年度よりプラス0.5ポイント上昇した。但し、類似団体平均値を下回っており、引き続き経常経費削減に取り組み、適正な水準を維持できるように努める。



類似団体内順位 30/141 全国平均 25.4 奈良県平均 27.8

人件費の分析欄

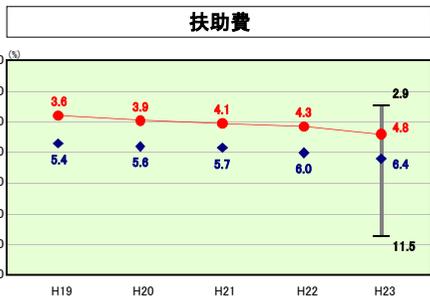
経常収支比率の分析における人件費(人件費に準ずる費用(賃金や一部事務組合及び公営企業に係る人件費負担等)を含む)については、過去から退職者不補充等の実施により総人件費の抑制に努めている。その結果、類似団体平均値、全国平均値及び奈良県平均値を下回っており、今後も、適正な水準の維持に努める。



類似団体内順位 127/141 全国平均 10.1 奈良県平均 9.0

補助費等の分析欄

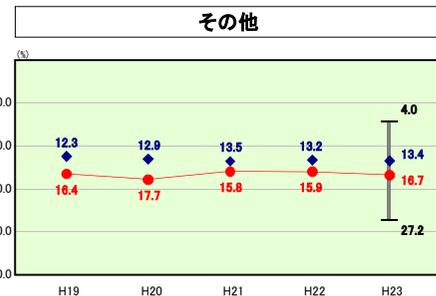
補助費に係る経常収支比率が類似団体平均値より上回るのは、王寺町では老人福祉施設、休日診療、ごみ処理、し尿処理、葬斎場、常備消防など一部事務組合で行っている業務が多岐にわたり、類似団体よりも一部事務組合に対する分担金が多いためである。今後も、組合の構成自治体による事務監査を厳格に行い、分担金の削減に努める。



類似団体内順位 34/141 全国平均 10.5 奈良県平均 8.8

扶助費の分析欄

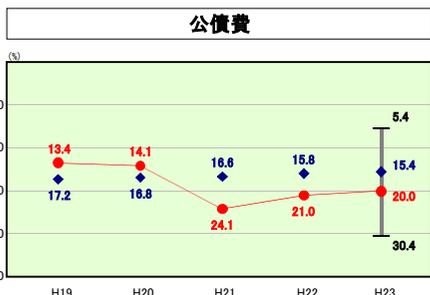
扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にある。その要因としては、介護給付費など障害者自立支援に係る給付費の増加があげられるが、類似団体平均値、全国平均値、奈良県平均値のいずれと比較しても下回っている状況にある。



類似団体内順位 114/141 全国平均 12.2 奈良県平均 12.3

その他の分析欄

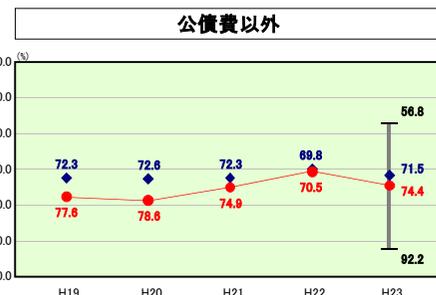
その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回るのは、他会計への繰出金が影響しており、繰出金の割合が高い下水道事業については、経費節減はもちろんのこと、独立採算の原則に立ち返った適正な料金設定により、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 122/141 全国平均 19.0 奈良県平均 22.0

公債費の分析欄

近年、大型の都市基盤整備が集中したことで地方債の元利償還金が膨らんだが、平成21年度をピークに公債費は減少傾向にあり、平成23年度においては、地方債の繰上償還も実施した。そのことにより、昨年度は類似団体平均値を5.2ポイント上回っていたが、当年度は4.6ポイント上回るまでにその差を縮めた。今後も、地方債の繰上償還を実施すると共に、必要な事業の峻別により投資的経費を抑制し、それに伴う地方債の新規発行も抑制することで、財政健全化に努める。



類似団体内順位 97/141 全国平均 71.3 奈良県平均 72.1

公債費以外の分析欄

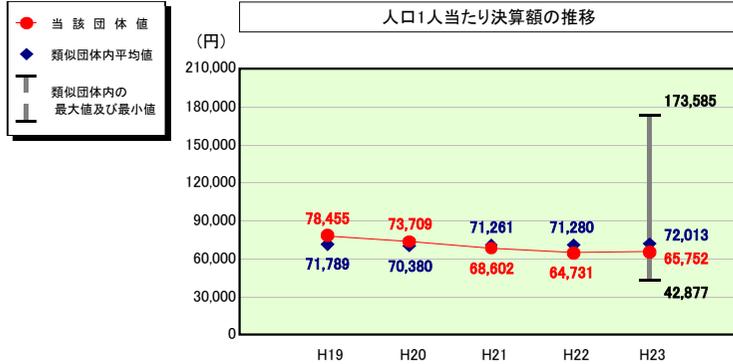
公債費以外の普通会計における経常収支比率については、類似団体平均をやや上回っている。住民サービスを低下させることなく、更に経常経費の支出抑制に努め、類似団体の平均値に近づけていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県王寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



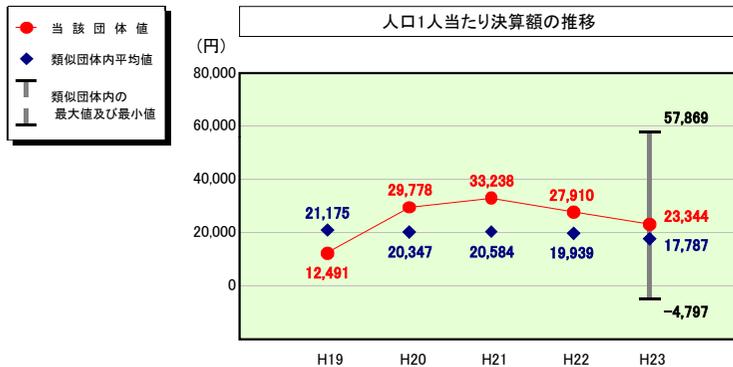
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,120,460	49,756	61,044	▲ 18.5
賃金 (物件費)	131,400	5,835	5,187	12.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	240,024	10,659	7,864	35.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	171	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	63,950	2,840	3,054	▲ 7.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,187	-
▲退職金	▲ 75,155	▲ 3,337	▲ 6,500	▲ 48.7
合計	1,480,679	65,752	72,013	▲ 8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.46	6.84	▲ 1.38
ラスパイレズ指数	103.6	104.6	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

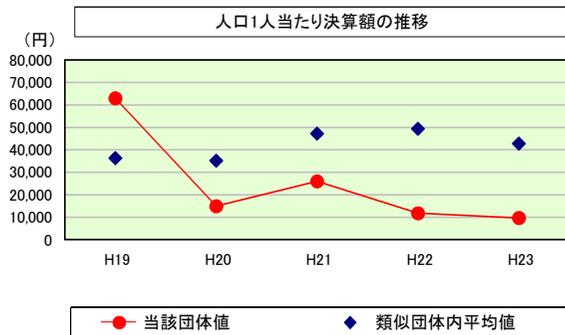


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,178,216	52,321	35,442	47.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	362,479	16,097	10,472	53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	217,908	9,677	3,331	190.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,294	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	240	11	5	120.0
▲特定財源の額	▲ 325,739	▲ 14,465	▲ 3,340	333.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 907,422	▲ 40,296	▲ 29,424	36.9
合計	525,682	23,344	17,787	31.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

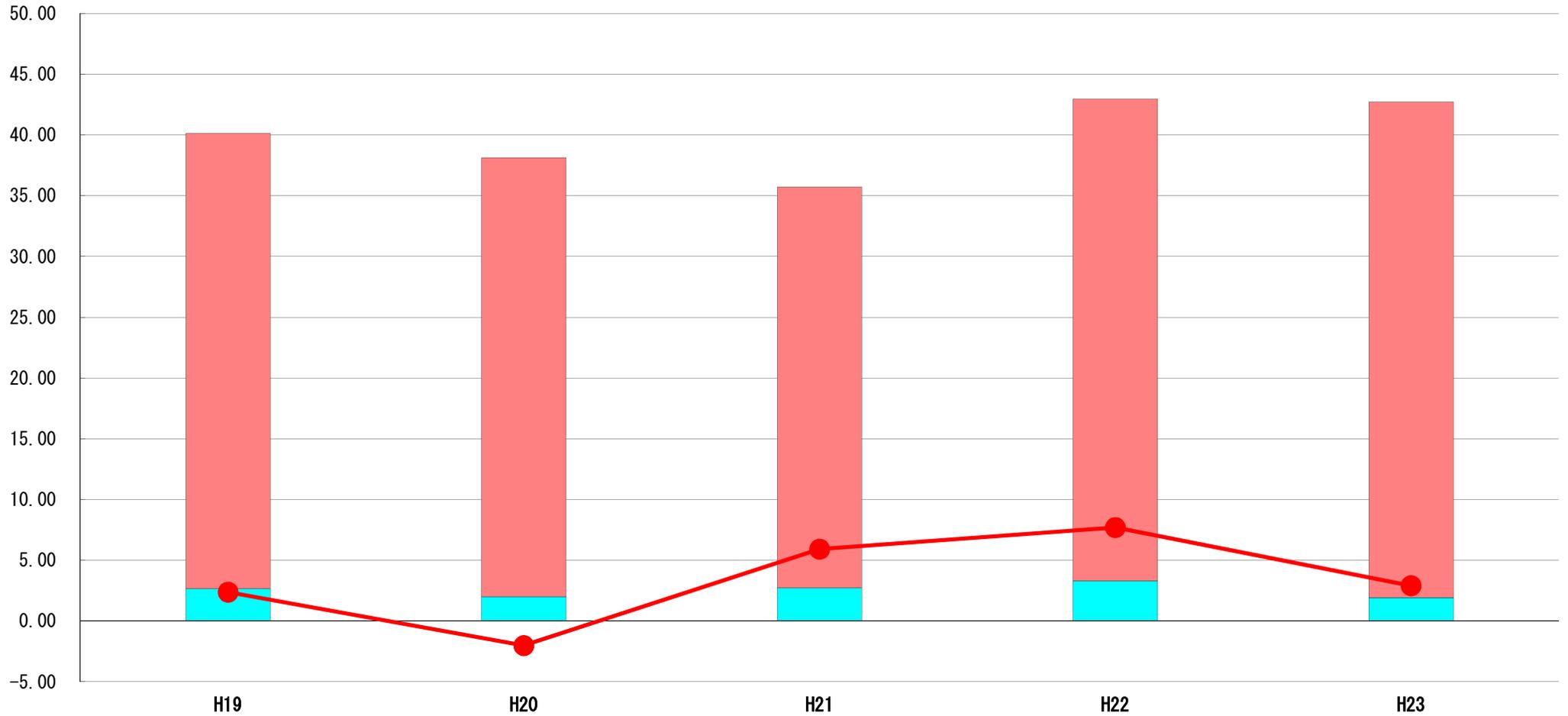
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H19	1,420,052	63,010	54.6	36,358	▲ 12.9	67.5	
うち単独分	647,511	28,731	▲ 0.3	21,039	▲ 18.6	18.3	
H20	334,257	14,927	▲ 76.3	35,141	▲ 3.3	▲ 73.0	
うち単独分	105,886	4,729	▲ 83.5	20,483	▲ 2.6	▲ 80.9	
H21	583,089	26,018	74.3	47,258	34.5	39.8	
うち単独分	83,892	3,743	▲ 20.9	27,842	35.9	▲ 56.8	
H22	266,028	11,807	▲ 54.6	49,426	4.6	▲ 59.2	
うち単独分	119,842	5,319	42.1	26,568	▲ 4.6	46.7	
H23	218,670	9,710	▲ 17.8	42,839	▲ 13.3	▲ 4.5	
うち単独分	81,662	3,626	▲ 31.8	22,027	▲ 17.1	▲ 14.7	
過去5年間平均	564,419	25,094	▲ 4.0	42,204	1.9	▲ 5.9	
うち単独分	207,759	9,230	▲ 18.9	23,592	▲ 1.4	▲ 17.5	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

奈良県王寺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		37.48	36.11	33.00	39.66	40.79
 実質収支額		2.65	2.01	2.71	3.30	1.93
 実質単年度収支		2.38	▲ 2.02	5.91	7.69	2.91

分析欄

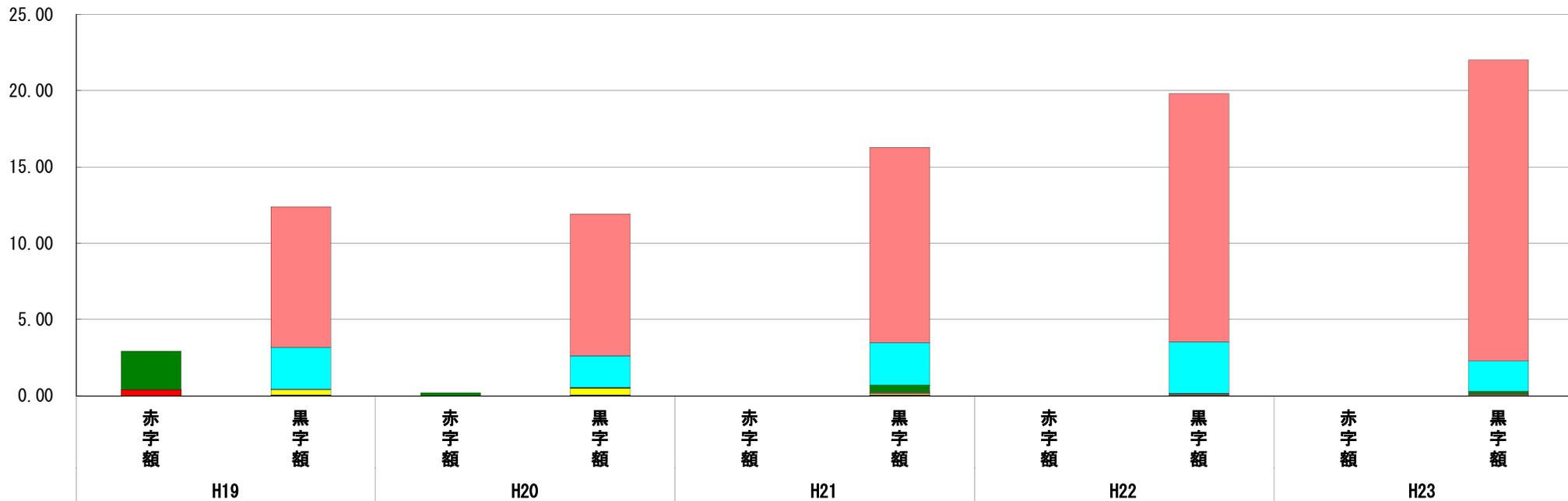
財政調整基金は、基金残高が増えており、実質収支額及び実質単年度収支についても、3年連続の黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

奈良県王寺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		9.23	9.30	12.82	16.28	19.74
一般会計		2.72	2.08	2.78	3.37	2.00
国民健康保険特別会計		▲ 2.54	▲ 0.18	0.45	0.04	0.14
下水道事業特別会計		0.05	0.03	0.06	0.05	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.03	0.03	0.03
介護保険特別会計		0.33	0.45	0.11	0.02	0.03
介護サービス事業特別会計		0.03	0.01	0.01	0.02	0.02
墓地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.38	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.04	0.04	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全ての会計において黒字となっており、今後も健全な財政運営に努める。

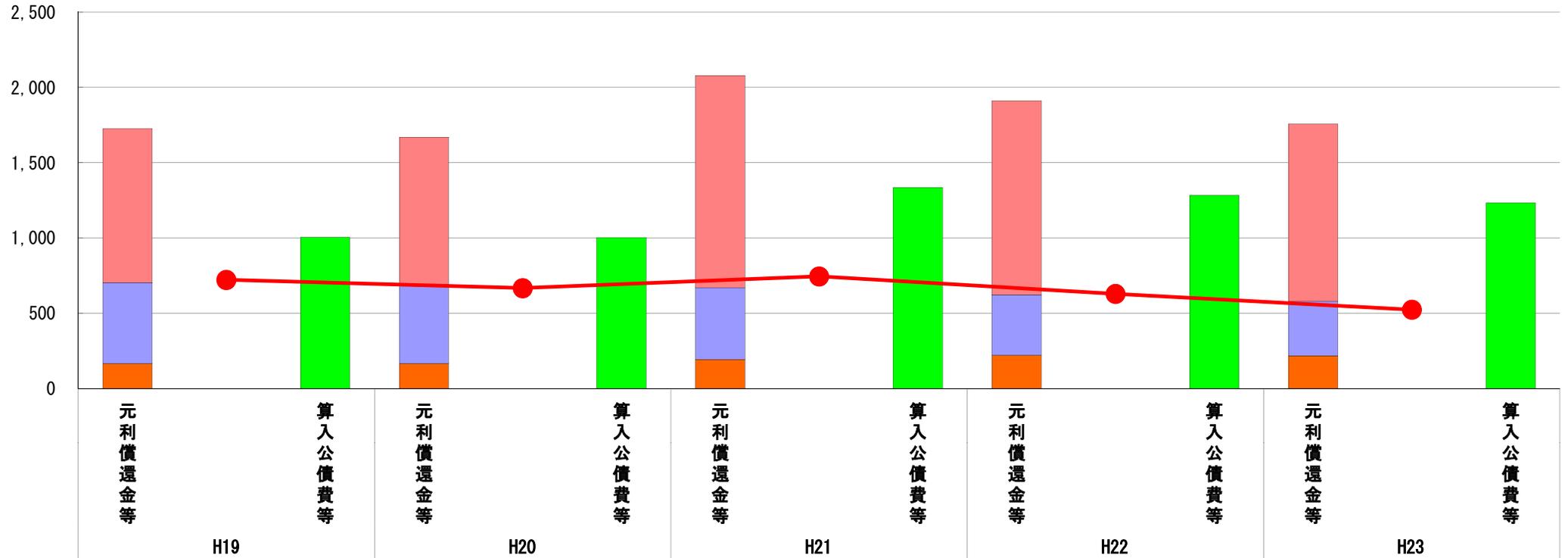
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県王寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,024	978	1,411	1,288	1,178
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		538	527	475	402	362
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		166	166	195	222	218
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,006	1,004	1,336	1,283	1,234
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		722	667	745	629	524

分析欄

実質公債費比率(分子)の構造については、元利償還金が大部分の割合を占めており、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が次に大きい。今後も繰上償還を実施することにより、元利償還金を減少させる。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公営企業会計における経費節減を徹底すると共に、独立採算の原則に立ち返った適正な料金設定により、税收を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

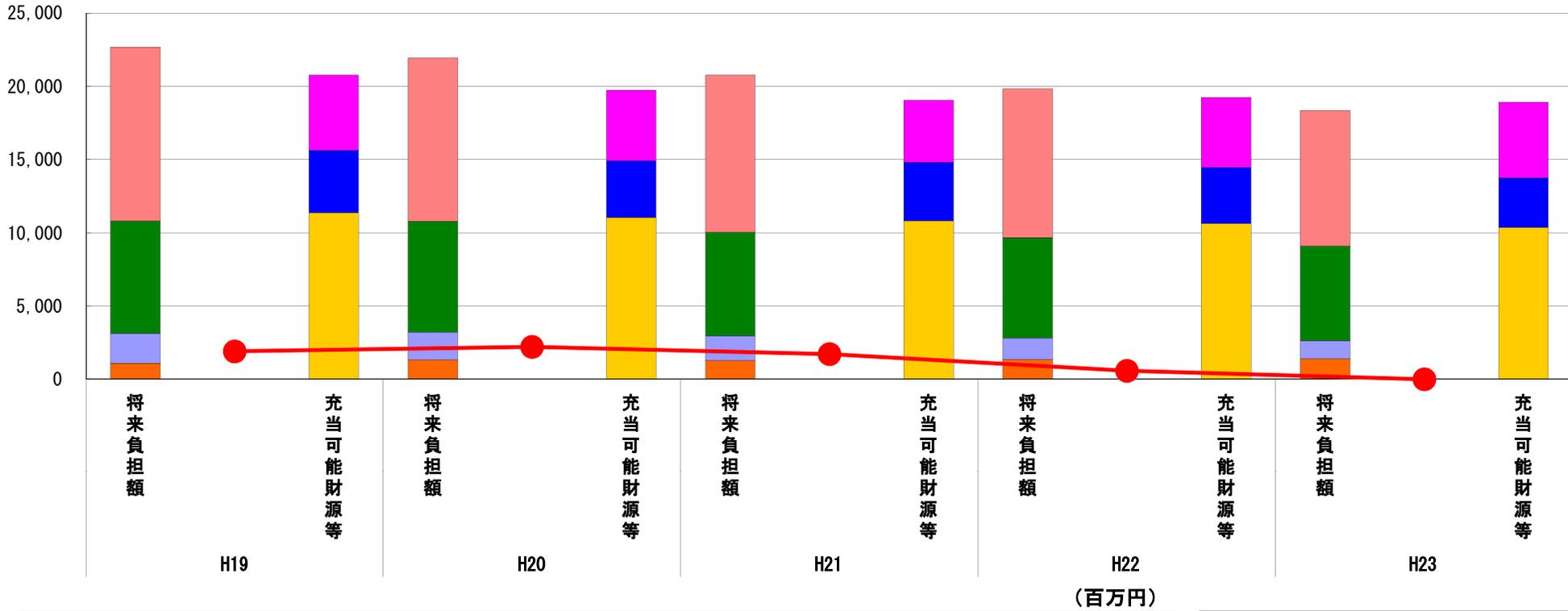
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県王寺町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,877	11,156	10,741	10,156	9,276
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,661	7,582	7,055	6,857	6,444
	組合等負担等見込額		2,043	1,884	1,690	1,466	1,244
	退職手当負担見込額		1,099	1,329	1,280	1,346	1,397
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,141	4,823	4,229	4,781	5,168
	充当可能特定歳入		4,261	3,851	3,987	3,835	3,378
	基準財政需要額算入見込額		11,377	11,068	10,834	10,635	10,377
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,902	2,209	1,716	575	▲ 563

分析欄

将来負担比率(分子)の構造については、将来負担額の中で一般会計等に係る地方債の現在高が大部分の割合を占めており、公営企業債等繰入見込額の割合が次に大きい。(前述の2項目で将来負担額の約86%占める。)

また、将来負担額から控除する充当可能財源等の内訳は、基準財政需要額算入見込額が約55%、充当可能基金が約27%、充当可能特定歳入が約18%となっている。

王寺町においては、充当可能基金が占める割合が高いため、実質公債費比率で類似団体平均値を上回るが、将来負担比率では類似団体で最良となっていることが特徴と言える。

今後も基金の積立てに加え、地方債の新規発行抑制を図るなど、将来にわたり計画性のある健全な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。